

令和元(2019)年度 教育センター運営委員会議事録（概要）

- 開催日時：令和 2(2020)年 2 月 12 日（水）午前 9 時 30 分から午前 11 時 05 分
- 出席者：小野寺委員、廣川委員、品田委員、箕輪委員、堀井委員、岸委員、中尾委員、
庭山委員、小林委員、石田委員、山田委員 以上 11 名（欠席：布施委員）
- 事務局：近藤柏崎市教育長、堀刈羽村教育長、山田所長、千原副所長、
田村情報教育主事、廣田協力員、庭山専任所員、藤巻課長代理 以上 8 名
計 19 名

（司会進行：藤巻課長代理）

I 開会のあいさつ

近藤柏崎市教育長挨拶

次期学習指導要領の全面実施が、小学校は 2 か月後に、中学校は再来年度と近付いてきた。学校支援施設として教育センターが実施する教職員研修に対する期待と責任は日に日に大きくなっているが、国が進める働き方改革の中で、教職員の多忙化解消も課題の一つに掲げられている。これらの課題に対しては、先生方のニーズも把握しながら、期待に応えられる研修事業として、内容や実施方法を絶えず見直していく必要があると考える。

今年度、当教育センターは、柏崎小学校及び第一中学校に移転した。当初は何かと不便をおかけすることもあったが、ほぼ 1 年を経過し研修も順調に進んだ。こちらの相談支援課においては、移転したことで近距離になったと保護者から喜びの声があると聞いている。

今後の教育センター機能がさらに充実したものになるよう、本日は、皆様のお知恵をお借りしたいと考える。

堀刈羽村教育長挨拶

小学校の英語、ICT、プログラミングと新しいことが次々と実施される方向である。実際のところ、先生方はどういう気持ちなのか聞いてみたい。

今日は、実績報告、来年度の事業計画について、委員のみなさまの忌憚のないご意見を頂戴したい。

来年度より刈羽村も 2 期制になることをご報告する。

II 自己紹介

各委員、事務局の自己紹介。

(司会進行：堀井委員長)

Ⅲ 報告・協議

1 今年度の事業運営及び実績報告について

(1) 教育研究班(教職員研修)

千原(副)：今年度の成果

今年度の実績、1月末現在、94講座(昨年度85講座プラス9講座)、受講者数3,266人(昨年度2,491人で約800人増)。これは、昨年度実施しなかった、学校・家庭・地域連携研修を今年度実施し600人増。また、次年度から始まる外国語研修の充実をはじめ、日々の授業改善を目的とした研修を実施したことによる。講義形式だけでなく、指導案検討、模擬授業、協議会という授業改善に直結した研修、小学校の英語、プログラミング(理論でなく実際に授業の中でどのようにやっていくか)、地域の資源を活用した講座を行った。

「主体的・対話的で深い学び」この視点を取り入れた研修内容、一方的な講義だけでなくグループワークなど研修方法を工夫した。

柏崎小学校併設型の利点を生かし、道徳、算数の授業を、センターと共催して指導案から協議会までを行った。

教育センター単独でなく、学校研、市の他団体と連携した講座も行った。

おうえんプロジェクトとして、研究主任と連携を図り、その学校の研修の充実を図った。学校教育課の指導主事からの指導も行ってもらった。

情報の提供(上越教育大学の講師紹介)を研究主任に周知し、学校の校内研修の活性化を図った。

今後の課題。

ふるさと柏崎を愛し誇りに思う気持ちを育てながら、学力の向上、新たな不登校を生まない取組、道徳教育、特別支援教育、人権教育、同和教育等の一層の充実を図り、各校の創意ある実践に結びつくよう次の通り工夫していく。

「柏崎学」やキャリア教育のさらなる充実を図るために「かしわざきめぐり」を研修に組み込んでいる。一日日程は難しいと考えるが、うまく組み込んでいきたい。学校研、多団体の連携とりつつ、ニーズに応えたものしていきたい。

新しい校務支援システム「校支援」の研修の充実を図る。

学校併設型の利点を生かした研修を、ほかの学校の教職員からも参加してもらえるよう考えていきたい。

教育研究班(情報教育)

田村(情)：業務委託を受けてサポートを行っている。柏崎市学校教育の教育ネットワ

ークの支援を行っている。市内の学校だけでなく刈羽村、県立の学校と情報がやりとりできるよう、情報教育支援システムを設け、維持管理を行っている。

先生方のPCの活用に関する研修、さまざまなサポートをしている。

児童、保護者へは情報モラル、ゲーム、スマホの使い過ぎにならないよう啓発活動や授業を行っている。

スクールオフィス10年運用してきた。昨年度、県内での統一案があったが頓挫し、結局、市町村独自に入れることになった。今年度準備し来年度からスタート。2月から研修を行う。

情報研修講座の実績。研修16回(昨年度22回)。校務システムの準備のため講座を減らした。今後、校支援の研修が10回ほど入ってくる。トラブルの対応、モラルの指導等支援も今後増える見通しである。

(2) 教育研究班(科学技術教育センター)

廣田(協) : 研修講座—今年度の実績

2月で終了し、32回、267人となった。

単元別研修では授業の準備につながるような予備実験研修などをおこなった。

地域素材を活用した研修では地域の素材の理解を深める研修を行った。

学校研と共催で、教職員理科研究発表会での発表の支援でブロック検討会を実施した。

研修時間を短くしたワンポイント研修、16時開始として参加しやすくするための研修を3回実施(4回予定していたが、1回は参加者なし)。参加者からは「授業を終えてから参加できるのでよかった。」という感想を得た。

今年度新たに教材製作研修と、予備実験研修を開設した。参加者は少なかったものの、単元にとらわれず参加者の希望に即した研修をすることで満足度は高かった。

研修講座—今後の課題

小学校教員の理科離れが言われているが、学級担任が理科をもつことが少なくなり参加者が増えない実態がある。

そのために、来年度以降も小学校の単元別研修は教科書の予備実験も含めた研修にする。単元に縛られない教材製作研修(参加者それぞれが希望する教材)や予備実験研修の継続、教材準備の補助(実験器具の作成など)、16時から開催のワンポイント研修の充実を行っている。

学校等への要請研修

今年度の実績 夏休みの科学研究に取り組んでもらえるよう学校に出向い

て行う科学研究のすすめは定着してきている。そのほか、学校から依頼のある野外活動、クラブ活動、PTA 活動などの支援も行っている。

科学教育振興事業

おうえんプロジェクト（植物、海の生き物、昆虫）、標本の名前調べ会、科学研究発表会、科学作品展を開催し、多くの参加者を得た。

科学の祭典では、2400 人の来場者があった。中高生のスタッフ（東中、南中、柏工）等の関心を高めることができた。

科学教育振興事業－今後の課題

科学作品展に出品する学校数が増えない。理科主任等に呼びかけをしていきたい。

科学の祭典、ブースのスタッフ数の確保が難しくなっている。

おうえんプロジェクトは、今年度、会場の制限があり参加人数を抑えてしまった。より多くの要望に応えられるよう会場の工夫をしていきたい。

科学教育支援事業

相談件数が減った。昨年度は、同施設内にあった研究班が行う研修のついでに物品の借用返却が可能であったが今は別の施設となったため減。そのため、今年度はスタッフが配達することもあった。

地域との連携

柏崎原子力広報センター、博物館、夢の森との連携研修が行えた。

地域の学識経験者の人材活用ができた。

今後の課題

当地域には優れた施設、学識経験者の存在があるので、より活用を図っていきたい。

—質疑—

A委員： 情報支援について。モラルについての指導とはどんなことか。

事務局： 出向いて行って、直接、子どもたちに授業形式で指導する。あるいは、入学説明会等で子ども、保護者、PTAに説明することもある。

A委員： ICT教育の充実と言われる現在、これまで、子どもたちを機器から遠ざけるような活動の柱にしてきたが、正しく使わせるほうがよいと考える。

事務局： 使うなというアプローチでなく自制心をきたえるよう啓発を行っている。

A委員： どのような英語教育をおこなうのか。もう始まっているのか。

B委員： 来年度から70時間、週2時間実施する。

A委員： 現場の小学校の全先生が英語を教えるのか。

事務局： 小学校の英語教育について。来年度から始まるのは、5，6年生は教科の外国語とし70時間、週2時間。3，4年生は外国語活動とし35時間、週1時間。

今までは移行期間であったが、今後は確実に時数をとっていくようになる。今いる教員は、英語を教える前提で勉強はしてきていないが、現在は英語専科2名が数校受け持っている。柏崎市内は来年度何人になるかは決まっていないが、英語を専門で教える者を県は増やす方向である。実際には、担任が英語、外国語を教えるようになる。教科書をもって進めていく。

学んでいていない教員であっても研修を受けながら進められるようにしていく。電子黒板の活用、デジタル教科書の活用しながら、ネイティブな発音を聞くことができる。センターではそういう活用の研修をすすめていきたい。

A委員：これから英語を教える先生は大変であるが、英語を学ぶ楽しさを学んでいって欲しい。

電子辞書の取り扱いはどうなるのか。

事務局：教科書も紙媒体からデジタル版になるかという議論がなされている。文科省の見解は、ハイブリット型で、使用頻度のバランスが変わっていくだろうが、紙媒体がなくなることはないであろうと言われている。

A委員：個人的な思いであるが、使う側の選択ができてよいと考えている。

事務局：小学校の英語の教科書は辞書を引く必要がない。GIGAスクール構想（一人一台端末）が出てきている。そこに辞書が入り込んでくるかもしれないが、今後どうなるかは未定。

教育長：実態を聞きたい。理科離れについて。学級担任が理科を持たないという学校の実態を先生方にお聞きしたい。もし仮に学級担任が理科を持つよう教育委員会が通達した場合どんな課題が生じると予想されるか。

B委員：理科を学級担任が持ったほうがよいと考える。かつては理科支援員の存在があり授業ができた。現在は大変難しく、時間に余裕のある級外職員、教頭、教務等が理科をもっている。なので研修に参加する教職員の減も当然。もっとすそのを広げていく必要がある。熱心に理科を教える人の絶対数が少なくなり、先細りになることが予想される。若手教員だけでも理科授業の面白さがわかる機会を、初任者研修などで悉皆研修で設定して、理科を持てみたいと思えるような機会を講座でつくって欲しい。

委員長：子どもたちはもともと理科が好きだというのは感じる。準備をすればと思うが多忙化でなかなか難しい。だが、すそのを広げられるよう学校現場で工夫して多くの教職員に理科を持ってもらえるようにすることが大事であると感じる。

教育長：学級担任でどれくらい理科をもっているのか。

事務局：昨年度、柏崎市内、学級担任で理科を持っているのは16%（県18か19%）半田小学校では、3年生以上8クラスでそのうち担任がもっているのは2クラスである。

C委員：表にあるように一桁の参加者というのはもったいない。対策、呼びかけ方法

は？野外研修の講師はどういう方か。

事務局：講師は、外部の方をお願いすることもある。春先、研修講座一覧で周知。また月ごとに毎月周知している。

C委員：呼びかけが弱いのではないか。文章だけでは弱いのではないだろうか。

事務局：周知、呼びかけの方法を工夫していきたい。学年別研修会の人数が少ないのは、もともと対象者が少ないためである。理科教員が16%で、該当学年の理科をもっている担任が全担任の4%でしかなく、そこを対象としているため参加者が少ないと考える。観察会等は呼びかけを工夫していきたい。

A委員：6月19日の基礎技能研修の参加者ゼロの理由は。

事務局：6月は多忙な時期だったのかもしれない。基礎技能ということで切迫感をもった方がいなかったのかもしれない。昨年度、顕微鏡のやり方がわからないという声があったので設定したが、結果として希望者がいなかった。

A委員：理科の先生に教えるのではなく、理科に携わっていない先生に向けて研修を実施したらどうだろう。管理職が参加を促すことは難しいと考えるが、理科を楽しむ先生が一人でも増えることを期待する。

C委員：プログラミング教育、教える側の先生の体制や、パソコン一人一台になるのはいつごろか。

A委員：英語、プログラミングが追加されると、トータルの時数が変わらないのであれば、減るものがあるのではないか。

B委員：トータルの授業時数が増える。

事務局：昨年度まで、各小学校1名ずつ出してもらい、プログラミング教育の推進をしてもらえるよう授業形態の研修を行った。来年度、理科6年、電気の利用の単元で、PCでプログラミングをして物を動かすという教材を入れる予定。その研修に15、6校の教職員が参加。

プログラミングの教科ができると考えている方が多いが、そうではない。各教科、活動にプログラミング的思考を取り入れるということである。国語で文章を組み立てていくこともプログラミング的思考。PCを使うことだけがプログラミングではない。

柏崎市にはカリキュラムシートという一覧表があり、どこでプログラミング的思考を位置付けるか各校にお願いしている。指導要領で例示されている、6年の理科の電気の利用、5年の算数の正多角形。それ以外のところで各校、工夫しながらプログラミング的思考を位置付けてもらうようにしている。

一人一台端末に関しては、国は令和5年度までに整備するよう動いている。不確定ではあるが、学校の環境整備(LAN、キャビネット)の計画を進めている。

D委員：新1年の英語のスタートラインが一緒でなくなっている。かじっていることで英語嫌いになっている生徒がいるような気がする。学力的にも低い。教育センタ

一の業務の中に、一番目に、教育に関する研究調査とある。データをとって、どうやったら柏崎の英語教育が発展してくか、プロジェクトを組んで研究調査を進めていってほしい。

B委員：英語については柏崎市では、ジョリーフォニックスを取り入れて、小学校現場はやりやすくなっている。全員参加が難しいのが実情。人をここに集めるのではなく、全職員がどうやって資質を高められるかを考えてほしい。働き方改革を理由にセンターに来なければ資質能力を高められないというのでは、ますます格差が開くと思われる。

委員長：質疑は終了。事業運営及び実績報告を運営員会として承認いただけるということでよいか。

委員一同：拍手（承認）

2 令和2年度の事業概要

事務局：課題を来年度に生かしていきたい。先生方が大変忙しくなることは予想されるので、すぐに授業に生かせるような研修を組んでいきたい。柏崎を愛し誇りに思う子どもたちを育てるために地域の教育資源を活用した研修、教育情報の収集と提供、学校併設型となる利点を生かした研修講座を継続、こちらから出向いての研修も増やしていきたい。

また、センターに集めて研修するのではなく、ネット配信をする研修を検討している。集まって話が必要なものはセンターで行い、講義形式はネット配信。機器について検討が必要。

一人一台端末の整備について。先生が使えるようになってから端末を与えるのではなく、子どもに先に渡してしまい子どもと共に学びながらでよいと研究会で話があった。これを踏まえつつ、センターでは提案しながら研修をしていきたい。

また、一人一台端末となるとネットにアクセスしやすくなり問題も発生することが予想される。これまで以上に、モラル指導を徹底したい。

科学は、今までやってきたものに加えつつ、学校研や他団体と共催してやっていきたい。参加数の少ない研修については、需要があるものなのか、内容、周知の方法を検討していきたい。

—質疑—

D委員：来年度、変わるところはあるのか。予算は今年並みか。

事務局：予算は今年度とほぼ変わっていない。中身は大きく変わることはない。ただ、今年度、英語は移行に伴いたくさん研修したが、来年度はスタートするので若干減るかもしれない。プログラミングはより実践的なものを取り入れていきたい。

事務局：先ほどご意見いただいた、調査研究、学校いながらの研修、可能な限り変えて

いきたいと思っている。また、教育長からは遠隔システムを使った研修をと指導を受けている。大胆に改革していきたいと構想を持っている。

委員長： 令和2年度事業概要に承認いただけるか。

委員一同： 拍手（承認）

（司会進行：藤巻課長代理）

Ⅳ情報交換

A委員： 一人一台端末とはタブレットかP Cか。

事務局： 柏崎市は小～中3まで9学年使用するので、タブレットを想定しているが検討中。市の希望を出し、県で共同調達する形になる。そこで柏崎市が改めて採用するかしないかを選択するようになる。タブレットを候補として考えている。

A委員： P Cにすると長期間使えないのでは。9年間使うことになるのか。

事務局： 一台あたり45000円と予算が決まっている。パソコンを買える金額ではない。ipad かクロームになるのでは。P Cの利点を考え、P C教室は残す方向でいる。

Ⅴ 閉会のあいさつ

岸副委員長

近未来的な方向性が出たのではないだろうか。来年がどれだけ実現するのか楽しみになった。今年の参加人数は3000人を超えている。昨年は2000人。1000人増は地道な努力とニーズが合わさったものと考え。子どもも環境も変わっているから、研修も変わっていかなければならない。そのための意見をたくさんいただいた。初任者をどうするか、呼びかけをどうすべきか。校支援にあるアンケートシステムを活用し、意見を聞いて中身を変える即時性のあることができそうである。こうしたことを踏まえて、教育センターが運営をされていくことを願っている。